

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針	
		H30	R1	R2	R3	R4		
<b>1-1 保健・医療体制の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・40歳から50歳代の特定健診受診率や20歳から39歳を対象にしたフレッシュ健診受診率が低迷しています。高齢期になっても自立した生活が送れるよう、生活習慣病予防を目的とした、若い年代からの健診受診が重要です。 ・市民が主体的に健康づくりに取り組む意識高揚を図るとともに、引き続き市民の求める地域医療を継続させるために、人材の確保など医療環境の充実が必要です。 <b>【施策の目標】</b> 自分の健康は自分で守ることを基本として、市民の意識高揚と日常的な健康づくりを支援するとともに、地域の保健・医療体制を充実することにより、健康寿命の延伸と、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが健康なまちの実現を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 健康づくり活動の推進 (2) 医療環境の整備・充実 (3) 医療（国保病院）サービスの充実 (4) 妊産婦及び乳幼児への支援の充実	65歳における平均自立期間の延伸 <b>【現状値(2018年)】</b> 男 77.6歳(+12.6歳) 女 81.0歳(+16.0歳) <b>【目標値(2022年)】</b> 男 78.3歳(+13.3歳) 女 81.3歳(+16.3歳) ※H29年度計画策定時は健康寿命の延伸をKPI（現状値：男65.1歳、女66.7歳、目標値：男65.4歳、女67.0歳）と定めたが、H30年度に基準指標を算出するKDBシステムにおいて健康寿命の見直し対応に係る改修が実施され健康寿命の算出が不可となり、平均自立期間に変更となったため、平均自立期間をKPIとする。	男	77.6歳	77.5歳	77.6歳			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・平均自立期間に影響を及ぼす因子として介護認定者が増加したことが考えられる。本市は高齢化率の増加が続き、要介護認定者が増えており、県に比較し認定率も高い状況にある。また後期高齢者の増加により、介護の必要な高齢者の増加が予測されるため。 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・高齢者の外出機会の拡大、ロコモ予防、自分の健康は自分で守れるような教育の充実。 ・生活習慣病予防として、がん検診や特定健康診査等の受診率を高められるよう、1次・2次予防対策の強化を図る体制の整備が必要。 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・高齢者のロコモ予防・健康教育をさらに充実させるよう、指導を行っていく。また、がん検診・後期高齢者健康診査の受診者数を増加させる。
	指標による施策の判定 目標に届かず							
<b>1-2 高齢者福祉の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・高齢者の増加に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業の充実強化といった取組が引き続き求められています。 ・高齢者の社会参加や生きがいづくりなど、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるような支援が必要です。 <b>【施策の目標】</b> 「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護予防と自立支援に努めながら、医療や介護など必要な支援を一体的に提供するとともに、高齢者の生きがいづくりを支援することにより、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくります。 <b>【主要な取組】</b> (1) 地域包括ケアの体制強化 (2) 介護予防の推進及び在宅生活支援体制の充実 (3) 介護サービスの充実 (4) 生きがいづくりの推進	高齢者サロンの参加者数（延べ） <b>【現状値(2017年)】</b> 7,097人 <b>【目標値(2022年)】</b> 8,500人	7,604人	8,409人	800人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・新型コロナウイルスの蔓延により、コロナ禍が長期化し、多くのサロンが活動を休止せざるを得ない状況下になっている。 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・サロンを運営する担い手を育成し、市内のサロン数を増やす。 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・引き続き南房総市社会福祉協議会を通じて、住民主体のサロンへの支援を継続し、サロン数及び参加者数を増やしていく。	
指標による施策の判定 目標に届かず								

第1章 優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
<b>1-3 障害者福祉の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・高齢者人口の増加等を背景に、障害者の高齢化・重度化が今後さらに進むことが予想され、障害者が安心して生活を送り、社会参加しやすい環境づくりが求められています。 ・障害を持つ人々が地域社会で自立して暮らしていけるよう、雇用・就労の促進および生活支援サービスの充実などが必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 障害を持つ人々に必要な支援を提供し、地域の理解を深めながら、地域での交流や就労の機会を充実することにより、障害者一人ひとりが地域の中で安心して生活し、活動できる環境をつくりまします。 <b>【主要な取組】</b> (1) 地域での生活支援 (2) 社会参加と就労支援	グループホームの利用者数 <b>【現状値(2017年)】</b> 81人 <b>【目標値(2022年)】</b> 101人	96人	107人	108人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・受け皿となるグループホームの施設整備が促進されていることに伴い、比較的入居がしやすくなっていることが考えられる。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・住まいの提供のほか、就労支援や他の障害福祉サービスの充実など総合的な支援体制の構築が求められている。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・定期的な訪問等による日常生活の課題を把握することにより必要な支援を行う。
	指標による施策の判定						
	目標を達成						
<b>1-4 地域福祉の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・少子高齢化が進む中で、地域福祉を総合的に推進する民生委員など、地域における助け合いの担い手が高齢化し、人材の確保が課題となっています。 ・地域全体で共に支え合う社会づくりに向けた意識の高揚や体制づくり、また、災害時に支援を必要とする高齢者などに対し、地域での支援体制の構築が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 市民・事業者・行政など協働し、地域のあらゆる人が福祉の担い手となって、地域全体で共に支え合う体制を充実することにより、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 地域福祉推進の体制づくり (2) 地域福祉活動の支援 (3) 避難行動要支援者支援体制づくり	避難行動要支援者名簿を活用した団体数 <b>【現状値(2017年)】</b> 124団体 <b>【目標値(2022年)】</b> 126団体	125団体	126団体	127団体			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・大規模災害時に避難行動要支援者名簿掲載者の安否確認を実施するために、各センターを中心に平時から地域連携会議が開催されことにより、平時から避難行動要支援者名簿の交付を希望する地域支援団体数が増加した。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・地域連携会議の促進。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・地域連携会議の促進。
	指標による施策の判定						
	目標を達成						

第1章 優しく安心して暮らせる南房総（保健・医療・福祉）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
<b>2-1 農林業の振興</b> <b>【現状と課題】</b> ・生産者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加、森林の荒廃や鳥獣被害の増加など多くの問題を抱えています。 ・担い手の確保を図るため、人・農地プランの作成、経営の多角化を進める6次産業化やブランド化の推進により所得の向上を図ることが必要です。 <b>【施策の目標】</b> 農業生産基盤の整備や付加価値の高い地域特産品の開発促進、さらには産学官の協働による新たな事業の創造とブランド化などに取り組み、高付加価値で収益性の高い農業の実現と、担い手の確保・育成を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 農業生産基盤の整備 (2) 遊休農地の解消 (3) 農産物のブランド化と販路の拡大 (4) 担い手の確保・育成 (5) 広域農道の整備促進 (6) 有害鳥獣対策の推進 (7) 畜産業の振興 (8) 林業の振興	認定農業者の平均所得 <b>【現状値(2017年)】</b> 5,235千円 <b>【目標値(2022年)】</b> 5,500千円	5,262千円	4,135千円	3,847千円			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ○新規及び更新認定農業者30人の平均所得（前年では26人であったが、今回は4人増加） ・新規が7人であり、現状が5,500千円を大きく下回っている。 ・令和元年房総半島台風の影響により規模縮小が見受けられる。 ・新型コロナウイルス感染拡大による売り上げ減少 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・収量及び単価減少への改善 ・令和元年房総半島台風による被災農業者への営農支援 ・新型コロナウイルス感染拡大防止による販路の拡大 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・強い農業・担い手づくり総合支援事業（被災農業者支援型）や「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業等の補助事業の実施 ・県及び農協等の関係機関と協力し、栽培技術や販売方法等の指導及び周知を行う。
	指標による施策の判定						
	目標に届かず						
<b>2-2 水産業の振興</b> <b>【現状と課題】</b> ・近年、全国的な水揚げや漁業従事者の担い手の減少、水産物の価格の低迷など水産物の生産体制の脆弱化が進んでいます。 ・就業者所得の安定と向上のため、各漁業協同組合などと連携し、新たな販路開拓とブランド商品の開発を推進していく必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 海の魅力と機能を有効活用しながら、水産資源の育成と漁業基盤の強化などを継続的に推進します。この取組を通じて漁業従業者の経営の安定と所得の向上を図り、担い手の育成・確保を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 漁業経営基盤の強化 (2) つくり育てる漁業の推進 (3) 水産物のブランド化と販路の拡大 (4) 担い手の確保・育成	水産物水揚げ金額 <b>【現状値(2017年)】</b> 15億円 <b>【目標値(2022年)】</b> 15億円	15億円	15億円	13億円			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・R2はコロナ禍の影響を受け、あま漁・刺網漁等について大幅な単価の下落や操業の自粛を余儀なくされ、特にアワビだけでも前年度から△3億円と大きい影響を受けた。また、内房地域においては更に磯焼けが磯根資源の生息環境に大きな打撃を与えており、アワビ・サザエなどの貝類の水揚げ高が減少傾向にある。 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・コロナ禍などの社会的要因に魚価・水揚げが大きく影響を受けて左右されることから漁家所得は不安定になりがちなため、安定的な水揚げ体制の構築と魚価形成のシステム及び流通体制の構築を図る必要がある。 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・定置網漁等、組合の基幹漁業を積極的に支援し更なる経営の安定化を目指すと共に、アワビなどの磯根資源の回復を目指した稚貝の放流や漁場整備、磯焼けの回復を目指し藻場育成などの活動を支援する。
	指標による施策の判定						
	目標に届かず						

第2章 活力ある地域産業の南房総（産業・雇用）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
2-3 観光の振興 <b>【現状と課題】</b> ・個人旅行者の増加等により、旅行ニーズの多様化が進んでいます。何度でも訪れたい魅力ある観光地にするため、トレンドを踏まえた観光メニューの開発が求められています。 ・道の駅などが果たす地域振興の役割を再検討することで観光基盤の充実強化を図るとともに、地域資源を活用した新たな観光需要の開拓を図る必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 市民・事業者・観光関係団体・行政の役割分担のもとに観光まちづくりの推進体制を構築しながら、南房総市ならではの観光資源を有効活用した拠点の整備やプロモーションを充実させ、観光の振興を通じた地域活性化を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 観光まちづくり推進体制の整備 (2) 地域資源を活かした観光プロモーション (3) ニューツーリズムの推進 (4) 地域の特色を活かした観光拠点の整備・充実	温泉宿泊客数 【現状値(2017年)】 27.8万人 【目標値(2022年)】 31万人	27.2万人	25.3万人	17.7万人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・新型コロナウイルスの影響により旅行者が激減した。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・WITHコロナ、AFTERコロナに対応していくことが重要となる。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・南房総市は野外アクティビティの種類が多いため、比較的コロナ対策をしやすい野外アクティビティを中心に個人客をターゲットとしたニューツーリズムを推進していく。コロナに対応したツアーの造成も行っており、マイクロツーリズムをメインに観光協会が集客しており、人気を集めている。 ・DMOについては候補法人登録申請を9月に申請した。今後はDMOを中心とし、観光の振興を通じた地域活性化を目指していく。
	指標による施策の判定 目標に届かず						
2-4 商工業の振興 <b>【現状と課題】</b> ・本市の商工業は、郊外型大型店などへの買い物客の流出や経営者の高齢化などにより、地域の商店の活力低下、事業所や伝統工芸の後継者の不足が問題となっています。 ・高齢化が進む本市では、商工会などの関係団体と連携して、買い物弱者のための対策を検討・実施していくとともに、担い手対策や経営基盤の強化に向けた支援が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 事業者に対する助成措置などの経営基盤強化支援や、高齢者などの日常的な買い物を支援する仕組みづくりを通じ、高齢化が進む地域の実情に即した商工業振興を目指します。併せて、伝統的工芸品である「房州うらわ」の技術伝承などを支援します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 企業の経営基盤強化 (2) 若者を中心とした雇用の促進 (3) 地域特性を踏まえた活性化策の推進 (4) 伝統工芸の振興	市内事業所数 【現状値(2017年)】 2,117軒 【目標値(2022年)】 2,110軒	2,094軒	2,094軒	2,094軒			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、市内事業者の事業継続や安定した経営は困難な状況にある。また、後継者問題により廃業する事業所が出ている。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・コロナ禍における事業継続や経営の安定化に対する支援策、事業者の投資支援策、事業承継支援策について、商工会や金融機関、県産業振興センターと連携した取組が必要である。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・コロナ禍における市内中小企業者向けの給付金制度の継続実施 ・既存既存事業者の経済基盤の強化や雇用に対する支援制度（補助金）の創設 ・施策に関する商工会や金融機関、県産業振興センターとの連携の強化
	指標による施策の判定 目標に届かず						

	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針													
			H30	R1	R2	R3	R4														
第2章 活力ある地域産業の南房総（産業・雇用）	2-5 新たな産業の振興	起業家支援事業補助金活用による創業者数（累計）	18人	22人	0人			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴う影響もあり、補助金を活用した起業等による新事業創出件数が減少</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における事業者への具体的な影響や事業者の投資動向、市場の動向を踏まえた、新産業の創出や経済基盤の強化、雇用の場の確保等のための新たな支援策の検討が必要</li> <li>本地域での事業展開における地域資源活用推進のための施策</li> <li>ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に着眼した支援制度の検討が必要</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍に対応するための起業や第2創業、事業の高度化や新分野への展開、雇用に対する支援（補助金）</li> <li>ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に関連する投資と雇用の支援（補助金）</li> <li>上記補助事業における地域資源活用に対する特典を盛り込んだスキーム策定</li> </ul>													
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市においては、仕事を求める若年層の都市部への流出が目立つため、企業誘致や新事業創出を促進し、雇用機会を確保することが求められています。</li> <li>地域資源を活かした農商工連携による新たな事業展開や空き公共施設を活用した企業誘致を推進することが必要です。</li> </ul> <p>【施策の目標】</p> <p>南房総の地域特性に立脚しながら、国・県、商工会・包括連携協定を結んでいる地域金融機関、事業者との連携のもと、意欲ある事業者による起業や、魅力的な新事業の創出、新商品の開発などを支援します。併せて企業誘致にも努め、産業活性化と雇用確保を目指します。</p> <p>【主要な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>起業・新事業創出の支援</li> <li>異業種連携による新たな商品などの開発</li> <li>企業誘致の推進</li> </ol>	<p>【現状値(2017年)】 14人</p> <p>【目標値(2022年)】 34人</p>	<table border="1"> <caption>起業家支援事業補助金活用による創業者数（累計）</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H30		18	14	R1	22	18	R2	0	22	R3		28	R4	
年度	実績	目標																			
H30	18	14																			
R1	22	18																			
R2	0	22																			
R3		28																			
R4		34																			
第3章 豊かな学びと文化の南房総（教育・文化・スポーツ）	3-1 教育内容の充実	学校外教育サービス利用率	63.6%	65.1%	69.1%			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続して事業を行うことや、学校をとおして周知を行うことで、子育て支援事業の一つとして保護者に認知されてきているが、助成券の申請自体を行わない保護者が約70名（約15%）いる。申請しない理由を調査・分析し、対応していく必要がある。</li> <li>併せて、助成券を利用しない家庭について、その理由を調査・分析し、対応していく必要がある。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未申請や未利用の方に、制度を周知するとともに、利用を呼びかける必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>さらに利用率を高めるために、HPや、広報誌による宣伝等に努めたい。</li> <li>状況によっては、未申請の方や、未利用の方に案内を送付する等の働きかけを検討する。</li> </ul>													
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市では、いじめの未然防止や不登校の解消はもとより、よりよい教育環境づくりや郷土愛を育む地域に根ざした教育が求められています。</li> <li>学習指導要領改定の趣旨を踏まえた学びの質の向上を図るとともに、防災教育や障害のある子どもへの一貫した教育相談と支援体制の充実を図っていく必要があります。</li> </ul> <p>【施策の目標】</p> <p>一人ひとりの特性に応じた学習環境のもとで、高い学力を身につけるとともに、家庭・学校・地域の連携を通じ、故郷への誇りと強い思いを持ち、併せて防災対応力を身につけた園児・児童・生徒の育成を目指します。</p> <p>【主要な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学力の向上</li> <li>特別支援教育体制の充実</li> <li>南房総市への誇りと強い思いの涵養</li> <li>防災対応力の向上</li> </ol>	<p>【現状値(2017年)】 71.5%</p> <p>【目標値(2022年)】 75.0%</p>	<table border="1"> <caption>学校外教育サービス利用率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>63.6%</td> <td>71.5%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>65.1%</td> <td>71.5%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69.1%</td> <td>71.5%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>73.5%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>75.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H30		63.6%	71.5%	R1	65.1%	71.5%	R2	69.1%	71.5%	R3		73.5%	R4	
年度	実績	目標																			
H30	63.6%	71.5%																			
R1	65.1%	71.5%																			
R2	69.1%	71.5%																			
R3		73.5%																			
R4		75.0%																			

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
<b>3-2 子育て支援の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・本市では、共働き世帯やひとり親家庭の増加、就業形態の変化に伴い、多様化する教育・保育需要に応じた環境の整備やサービスの充実が求められています。 ・少子高齢化社会における子育てのあり方を市民と共に積極的に考え、活力ある地域社会を築いていく必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 「南房総市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、多様化する子育てに対するニーズを踏まえながら、子育て支援体制の充実を図り、仕事と家庭を両立しながら、地域の中で子どもを安心して産み育てられる環境整備を推進します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 子育て支援体制の充実 (2) 保育内容の充実 (3) 幼保一体化の推進 (4) 預かり保育・学童保育の充実 (5) 保育人材の確保 (6) 子育て家庭への支援	ファミリーサポートセンター事業利用件数 【現状値(2017年)】 18件 【目標値(2022年)】 30件	30件	43件	101件			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ○教育相談センターとの連携 ・教育相談センターが家庭から相談を受けた際に、ファミリーサポートセンター事業が利用できそうな案件について、家庭に情報提供を行い、子育て支援センターと連携し、支援を提供することができたため。 ○長期間に渡り継続して利用 ・同じ家庭が継続して利用するケースが4件あったため。 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ファミリーサポートセンター事業が地域に定着するように、毎年の利用件数を維持していく。 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ○事業について具体的な利用例を紹介 ・具体的な利用例を紹介することで、利用者が自分の家庭と照らし合わせ、イメージしやすくするため。 ○提供会員と依頼会員の声を紹介 ・利用者の声を紹介することで、これから利用しようとする家庭の不安を和らげるため。
	指標による施策の判定						
	目標を達成						
<b>3-3 学校教育施設の整備充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・教育環境の不均衡や地域格差等を是正するため、小中学校等の再編を進めてきましたが、今後の児童・生徒数の推移を踏まえつつ、教育・学習環境の向上を図ることが求められています。 ・児童・生徒にとってよりよい学習環境を整えるため、施設の改築・改修および適正な維持・管理を行う必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 児童・生徒数の減少に対応した学校等の適正配置を検討し、教育環境の充実を図ります。また、防災機能の向上を目指し、災害に対応できるよう施設の適正な維持・管理と整備を推進します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 学校施設の整備充実 (2) 学校給食施設の整備充実 (3) スクールバスの適切な運行	小・中学校のトイレ洋式化率 【現状値(2017年)】 小学校68.8% 中学校73.6% 【目標値(2022年)】 小学校93.6% 中学校98.0%	小学校 72.4% 中学校 75.2%	72.4% 77.9%	91.8% 81.2%			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ○令和2年度に市内各学校施設のトイレ洋式化工事を実施し、洋式化率の向上が図られた。 ・富浦小学校トイレ改修工事 ・白浜小学校トイレ改修工事 ・千倉小学校トイレ改修工事 ・嶺南中学校トイレ改修工事 <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・総合管理計画に基づく改修計画により、今後も計画を推進する。 <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ○下記工事によりトイレ洋式化の推進を図る。 ・R2-3年度三芳小学校校舎改修工事 ・R3年度三芳小学校屋内運動場改修工事 ・R2-3年度三芳中学校校舎改修工事 ・R3-4年度千倉中学校校舎改修工事
	指標による施策の判定						
	目標を概ね達成						

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
<b>3-4 生涯学習の推進</b> <b>【現状と課題】</b> ・高齢化によりサークルが減少していることから、高齢者と働く世代との交流と学習の場づくりなど、新たな人と人とのつながりをつくる場が求められています。 ・時代の変化や生活課題に密着した講座を開催し、新たなサークルの組織化につなげていく必要があります。また、図書館においても高齢者などにも配慮した貸し出し体制など、より活用しやすい環境づくりを検討していく必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 幅広い生涯学習講座を開催するとともに、読書に親しめる環境を整備し、あらゆる年代の市民が多様なニーズに応じて自ら学べる環境づくりを目指します。また、生涯学習活動を通じて、人と人とのつながりをつくり、新たなコミュニティの構築や生きがいの創出を図ります。 <b>【主要な取組】</b> (1) 市民の力を活かした学習機会の提供 (2) 社会教育関係団体などの育成及び支援 (3) 生涯学習環境の整備 (4) 図書館の整備・読書環境の充実	公民館定期利用サークル数 (文化協会加入サークル含む) <b>【現状値(2017年)】</b> 252団体 <b>【目標値(2022年)】</b> 260団体	257団体	252団体	242団体			<b>【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)】</b> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を閉鎖したことをきっかけに、サークルを廃止した団体が10団体あり減少したため。  <b>【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)】</b> ・新型コロナウイルス感染症が早期に収束し施設利用を通常にもどすこと。  <b>【取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)】</b> ・講座・教室をサークル化できるように推進する。
	指標による施策の判定  目標に届かず						
<b>3-5 文化振興と地域文化の継承</b> <b>【現状と課題】</b> ・地域に伝承されている有形・無形民俗文化財の伝統芸能は、少子化・高齢化による後継者不足が顕著になっており、今後の存続が懸念されています。 ・地域に伝わる伝統芸能の継承、文化・芸術団体による文化活動や文化財の保全活動などを支援し、地域文化を守り育てるとともに、市民の文化意識を高める必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 文化活動団体の活動支援などにより市民の文化意識を高めるとともに、指定民俗文化財の保全と情報発信を通じて、市民が芸術・文化にふれる機会の創出や地域文化の保護・育成、民俗芸能の継承を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 歴史資料の保存と活用 (2) 文化活動の活性化と民俗芸能の継承 (3) 文化財を活用した情報発信	文化財保護団体等数 <b>【現状値(2017年)】</b> 12団体 <b>【目標値(2022年)】</b> 12団体	12団体	12団体	12団体			<b>【要因(目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化)】</b> ・活動している地域自体が、少子高齢化の影響を受けているため年々活動の維持は困難になりつつあるが、地域の文化財という意識により継続が来ている。  <b>【課題(要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと)】</b> ・地域の文化財は、地域で守るということが人口減少などで次第に困難となりつつあるので、継承困難な事態になる前に、市全体としての文化財という意識を醸成し、後継者の確保や、貴重な文化財を次世代に引き継ぐために保護するという意識の醸成を行う必要がある。  <b>【取組方針(課題を踏まえたより具体的な取組)】</b> ・保護活動を行っている団体と情報交換を行い、課題点や要望を随時確認するとともに、活動自体を広く広報する方法により、携わる方の意識高揚を図るとともに、文化財保護の後継者の育成に努める。
	指標による施策の判定  目標を達成						

第3章 豊かな学びと文化の南房総(教育・文化・スポーツ)

	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			H30	R1	R2	R3	R4	
第3章 豊かな学びと文化の南房総（教育・文化・スポーツ）	3-6 スポーツ・レクリエーション活動の推進	スポーツ施設の利用者数	244,749人	191,462人	88,680人			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉鎖、大会等の中止及び利用のキャンセルが多く発生し、利用減少となった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍に対応した施設利用。（感染拡大予防ガイドラインの遵守）</li> </ul>
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の健康増進を図り、生涯にわたりスポーツを楽しめるよう、市民・地域および社会活動団体・行政が連携してスポーツ活動を推進することが求められています。</li> <li>スポーツ施設の維持管理およびスポーツイベントの効果的な実施により、スポーツに親しみ、健康づくりや体力づくりに取り組める環境整備を進めていく必要があります。</li> </ul> <p>【施策の目標】</p> <p>「スポーツのまちづくり基本計画」に基づき、各種団体との協働のもとに、指導者の育成・確保、スポーツ大会・イベントの開催により、地域の活性化を図るとともに、市民が生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめ、心身の健康づくり実現に貢献する環境整備を推進します。</p> <p>【主要な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>生涯スポーツの推進とスポーツ資源の活用</li> <li>指導者の育成・確保とスポーツ活動の仕組みづくり</li> <li>既存スポーツ施設の有効活用と交流施設の整備</li> </ol>	<p>【現状値(2017年)】 262,043人</p> <p>【目標値(2022年)】 263,000人</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>				
第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）	4-1 交通安全・防犯対策の推進	交通事故発生件数（市の交通事故発生件数）	79件	80件	82件			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故の発生件数は、微増傾向にあるが、ほぼ例年並みに推移している。（館山警察署交通課に確認したが、微増理由は不明）</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八街市の児童死亡交通事故の影響も含め、通学路の安全対策に関する要望が多く寄せられている。</li> <li>市民一人ひとりの交通安全に対する意識を高揚させることが必要となる。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と同様に交通安全に関する広報・啓発を実施する。また、交通指導員による指導等を実施する。</li> <li>道路パトロールによる老朽化した交通安全施設の把握や毎年、館山警察署、道路管理者、教育委員会、学校関係者とともに実施している通学路交通安全推進に係る合同点検、行政区要望などにより、状況把握及び対策を行う。</li> </ul>
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に、高齢者の交通事故や特殊詐欺による犯罪被害が増加し、交通事故を未然に防止する取組や犯罪の傾向を考慮した適切な防犯対策が求められています。</li> <li>警察、交通安全協会、市の連携による交通安全意識の高揚・啓発活動の推進に加え、市民への犯罪情報の提供や被害防止のための広報啓発活動を積極的に実施していく必要があります。</li> </ul> <p>【施策の目標】</p> <p>市民の安全意識高揚や、警察等関係機関との連携を通じた交通安全・防犯対策のほか、老朽化した交通安全施設の整備や防犯灯の設置など、ハード面での取り組みにより、安心・安全なまちづくりを目指します。</p> <p>【主要な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市民の安心・安全意識の高揚</li> <li>交通安全施設の整備</li> <li>防犯灯の整備</li> <li>消費生活の安定と向上に向けた支援</li> </ol>	<p>【現状値(2017年)】 85件</p> <p>【目標値(2022年)】 76件</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>				



施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
<b>4-2 防災・消防・救急対策の充実</b> <b>【現状と課題】</b> ・近年の大雨による大規模な洪水災害や首都直下地震、千葉県東方沖地震の発生が危惧されている中、地域で助け合う体制づくり、消防団の充実強化や防災意識の醸成による官民一体となった防災・減災対策が求められています。 ・地震や津波といった大規模自然災害に対しては、市民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織や消防団が中心となった地域防災力の向上が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 大規模化する災害に備え、自主防災組織の強化や備蓄品の充実、消防団員の確保等により、防災体制の確立を目指します。また、病院等との連携による効率的・効果的な救急救命体制の確立や、有事を想定した対応力の強化を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 防災体制の強化 (2) 津波避難対策の推進 (3) 土砂災害危険箇所の警戒避難体制の整備 (4) 災害用備蓄施設の整備充実及び備蓄資機材の充実 (5) 地域消防力の整備・充実 (6) 救急救命体制の強化充実 (7) 国民保護対策	自主防災組織による避難訓練実施地区数 【現状値(2017年)】 69地区 【目標値(2022年)】 117地区	83地区	8地区	30地区			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、人を集めて実施する行事を中止する地区が増えたため。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・自主防災組織の長である各区長は1～2年毎に交代する地区が非常に多く、施策の重要性の説明が各地区で引き継がれるかどうかは疑問である。市としては根気よく都度説明していくことで施策の理解を深めていく。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・引き続き行政連絡協議会開催時に自主防災組織の補助金説明を行うことで、自主防災組織に関する意識の高揚を図る。
	指標による施策の判定						
	目標に届かず						
<b>4-3 自然環境の保全と共生</b> <b>【現状と課題】</b> ・本市の大きな魅力である豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、市民が自然環境に対する関心を持ち、環境負荷の少ない地域社会を実現することが求められています。 ・市民・事業者・行政が共に廃棄物の適正な処理と減量・リサイクルへの関心を高め、環境美化など市民による自主的な活動を促す体制作りが必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 「南房総市環境基本計画」に即し、地球温暖化を防止する取組として、再生可能エネルギーの普及促進や市自ら温室効果ガスの削減に取り組むほか、ごみの資源化や減量化を推進し、不法投棄の防止や環境学習の推進、環境美化活動の促進により環境保全に取り組み、環境のまちづくりを目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 環境基本計画の推進 (2) ごみの不法投棄の防止 (3) 環境学習の推進 (4) 環境にやさしい再生可能エネルギーの推進 (5) 循環型社会の推進 (6) 自然環境の保全と環境美化 (7) 河川・海岸環境の保全・整備 (8) 生活排水対策の推進 (9) 合併処理浄化槽の設置促進	ごみゼロ運動の参加率 【現状値(2017年)】 65.9% 【目標値(2022年)】 65.9%	62.9%	62.0%	—			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内一斉のごみゼロ運動は中止した。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ごみゼロ運動は地域に根付いた美化活動であるが、多様化する市民意識に対応した地域コミュニティや環境美化等の意識の醸成が大切である。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・引き続き、実施する。
	指標による施策の判定						
	目標に届かず						

第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
4-4 土地利用・景観整備  <b>【現状と課題】</b> ・地域の現状を多角的に捉え、都市計画基本調査結果をもとに、市街地、都市施設や自然環境の整備など都市計画の検討が求められています。 ・無秩序な開発の抑制や豊かな自然環境の保全を図ることにより、市民と共に魅力的な景観づくりを推進することが必要となっています。  <b>【施策の目標】</b> より良い土地利用のあり方に向け、各種の調査分析などを推進します。また、南房総ならではの美しい景観の保全と創出に努め、市民と来訪者に愛されるまちを目指します。  <b>【主要な取組】</b> (1) 都市計画区域の検討 (2) 国土調査の推進 (3) 公共施設における景観の形成 (4) 良好な景観まちづくりの推進	国土調査の実施状況（国土調査済面積）  【現状値(2017年)】 105.50km <sup>2</sup>  【目標値(2022年)】 106.47km <sup>2</sup>	105.63km <sup>2</sup>	105.85km <sup>2</sup>	106.13km <sup>2</sup>			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・計画通り千倉町北朝夷2地区の一筆地調査を実施したため。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・高齢化のため、現地に行くことの出来ない地権者が多くなり、思うように現地調査が進まなくなってきている。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・令和3年度には千倉町北朝夷3・4地区、令和4年度には千倉町北朝夷5・6地区の一筆地調査を確実に実施する。
	指標による施策の判定						
	目標を達成						
4-5 住環境の整備  <b>【現状と課題】</b> ・道路・排水路の整備や住宅耐震化の推進など、住環境の安全性や快適性、利便性の向上が求められています。 ・地域におけるさまざまな生活基盤整備の取組を、市民・事業者・関係機関と連携して計画的に実施するとともに、暮らしやすい住まいの環境づくりを進めていく必要があります。  <b>【施策の目標】</b> 地域における生活道路や排水路の整備を進め、適正な維持管理に努めます。また、市営住宅の計画的な運営・修繕などを進め、生活基盤の整った暮らしやすい地域づくりを目指します。  <b>【主要な取組】</b> (1) 生活道路・排水路などの整備 (2) 住まいの環境づくりの支援 (3) 市営住宅の整備 (4) 空き家対策の推進	住宅取得奨励金取得件数（累計）  【現状値(2017年)】 24件  【目標値(2022年)】 120件	55件	92件	123件			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・住宅取得奨励金については、毎年度30件以上の実績があり、目標を達成した。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・令和元年房総半島台風の影響も含め、管理できていない空き家に関する苦情が多く寄せられている。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・空き家に関しては、法律に基づき適正な手続きをとるとともに、空き家バンク制度との連携により、移住促進につながる取り組みを行う。
	指標による施策の判定						
	目標を達成						

第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
		H30	R1	R2	R3	R4	
4-6 上水道の整備 <b>【現状と課題】</b> ・給水開始から40年以上が経過し施設の老朽化が進み、市水道事業・三芳水道企業団それぞれが計画的に施設を維持管理・更新することが引き続き求められています。 ・水道水の安全と安定供給という見地から、計画的な老朽管更新はもとより、広域的な受水の検討および地震などの災害に強いライフラインとしての機能強化に努める必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 人口減少により給水人口・給水量が低下する中、水道事業の効率化による財政基盤強化を通じて、安全な水の安定的な供給を目指します。また、老朽施設の更新により、大規模災害への耐久性強化を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 配水施設などの維持管理・改修による安全な水の供給 (2) 未給水区域の解消 (3) 浄水場施設の整備 (4) 広域化施設の整備促進	既設石綿セメント管の改修率（市内の上水道に使用されている石綿セメント管の改修率） <b>【現状値(2017年)】</b> 47.1% <b>【目標値(2022年)】</b> 57.1%	50.2%	53.5%	55.5%			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・ほぼ計画のとおり事業は進捗している。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・財源の確保。 ・石綿セメント管以外の管路についても老朽化は進んでおり、計画的な更新事業を実施しなければならない。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・財源を考慮した上で、計画的に既設石綿セメント管路の更新をおこない、安心・安全な飲料水の安定供給に努める。
	指標による施策の判定  目標を概ね達成						
4-7 廃棄物対策の推進 <b>【現状と課題】</b> ・広域ごみ処理施設の整備や、資源が効率的かつ持続的に利用できる資源循環型のまちづくりの推進が求められています。 ・分別収集の細分化や、3R活動の推進を図り、ごみの総排出量の減少を図るとともに、し尿処理施設の新設に伴う体制づくりの検討が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> ごみに関する啓発活動や環境教育により、循環型のまちづくりを目指します。また、ごみの処理施設やし尿処理施設の整備を通じた適正な一般廃棄物処理体制により、清潔で住みやすい環境づくりを目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 3R活動の推進 (2) ごみ処理施設の整備推進 (3) し尿処理体制の充実	1人1日当たりのごみ排出量 <b>【現状値(2017年)】</b> 1,046g <b>【目標値(2022年)】</b> 1,020g	1,054g	1,078g	1,209g			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・令和元年房総半島台風等の被害を受け、災害ごみや片付けごみが大量に発生したこと等から、ごみの搬入量が増加した。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・生活系ごみは、人口減少や分別・資源化の促進により減量傾向が見られていたが、断捨離意識の高まりや災害ごみへの対応等から増加に転じた。 ・事業系ごみも交流人口の増加等により増加傾向を示している。 ・ごみ減量化に関する市民や事業者への継続的な啓発（分別・排出抑制・食品ロス等）や取組に対する支援等の検討が必要である。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・カーボンニュートラルやごみ減量化推進等に対する市民への啓発のほか、減量化に向けた取組（生ごみの減量化等）に対する支援策を行う。
	指標による施策の判定  目標に届かず						

第4章 安全で快適な南房総（生活・自然）

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																
		H30	R1	R2	R3	R4																	
<b>5-1 道路の整備</b> <b>【現状と課題】</b> ・国道・県道・広域農道など広域的道路の整備促進を働きかけるとともに、道路ネットワークのさらなる機能向上を目指した市道の整備が求められています。 ・国道・県道など広域的な道路の整備促進を図りつつ、南房総市公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の新設・再編へ対応する道路整備など、利便性・安全性に配慮した道路づくりと既存道路等の維持管理が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 国道、県道などの整備促進により、広域的な交通の利便性向上を目指します。また、地域の交通利便性と安全性に配慮しながら既存道路の維持管理などに努め、快適で安全な道路づくりを目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 道路体系の見直し (2) 国道・県道などの整備促進 (3) 幹線市道の整備推進	市道の改良率（市が管理する道路の改良率） 【現状値(2017年)】 45.5% 【目標値(2022年)】 45.8%	45.5%	45.6%	45.7%			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・順調に推移しており、目標値達成見込みである。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・幹線市道は市内の各地域を結ぶ地域道路ネットワークとして、市民生活、産業・観光などの面で、きわめて重要な役割を果たしている。このため、今後は、市道のあり方を含めて市内の道路大系を見直す必要がある。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・市道整備は、事業計画に沿った整備を実施していく。																
	指標による施策の判定  目標を概ね達成	<table border="1"> <caption>道路の整備率実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>45.5</td> <td>45.8</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>45.6</td> <td>45.8</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>45.7</td> <td>45.8</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>45.8</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>45.8</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H30	45.5	45.8	R1	45.6	45.8	R2	45.7	45.8	R3		45.8	R4
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																					
H30	45.5	45.8																					
R1	45.6	45.8																					
R2	45.7	45.8																					
R3		45.8																					
R4		45.8																					
<b>5-2 公共交通の機能強化</b> <b>【現状と課題】</b> ・地域のニーズに対応した市コミュニティバス路線の再編と交通結節点の整備など、公共交通の利便性と効率性を高めていくことが求められています。 ・市民ニーズを踏まえた的確な対応に努めるとともに、関係機関と連携を図り、住む人にも、訪れる人にも便利で利用しやすい公共交通体系の確立が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 利用者のニーズを把握しながら、鉄道や高速バスによる広域交通の利便性向上に関係機関に強く働きかけながら、コミュニティバスなどの地域内交通のあり方を検討し、市民・来訪者にとって利用しやすい公共交通体系の確立を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 持続可能な地域公共交通の確立 (2) 高速バスの利便性向上 (3) 鉄道の機能維持・強化 (4) 公共交通拠点の機能強化	市内を運行する路線バスの1日当たりの平均利用者数 【現状値(2017年)】 987人 【目標値(2022年)】 987人	957人	858人	766人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・人口減少やコロナ禍における自粛生活により、公共交通の利用者が減少している。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・目標達成に向けて現在の取組みを継続し、利用ニーズに合わせた路線の変更や、フリーパスなどの利用環境の改善について、隣市の館山市とともに交通事業者と協議・連携を図る。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ○令和3年8月に策定した南房総・館山地域公共交通計画を基に、地域公共交通の維持・存続に努める。 ・丸線・平群線の路線の再編に向けた実証運行及びその検証を行う。 ・フリーパスなどの利用環境の改善に取り組む。 ・継続的な啓蒙活動（情報発信）を行う。																
	指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>路線バスの平均利用者数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (人)</th> <th>目標値 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>957</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>858</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>766</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>987</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (人)	目標値 (人)	H30	957	987	R1	858	987	R2	766	987	R3		987	R4
年度	実績値 (人)	目標値 (人)																					
H30	957	987																					
R1	858	987																					
R2	766	987																					
R3		987																					
R4		987																					

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針												
		H30	R1	R2	R3	R4													
<b>6-1 協働のまちづくりの推進</b> <b>【現状と課題】</b> ・ 少子高齢化が進み、身近な地域でのまちづくりを担ってきた地域コミュニティの活力低下が懸念されているため、担い手となる人材の発掘・育成が求められています。 ・ 行政区・地域づくり協議会・市民団体のほか、大学など多様な主体との連携による協働のまちづくりを推進していく必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 市民一人ひとりのまちづくりへの参加意識を高めながら、自主的な活動を支援するとともに、地域コミュニティの活性化を図り、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 市民参加の機会の拡充 (2) 協働意識の高揚 (3) 多様な主体との協働の推進 (4) 地域コミュニティの強化	NPO・自主的まちづくり活動団体の数（市内で活動しているNPOや自主的まちづくり活動団体の数） <b>【現状値(2017年)】</b> 59団体 <b>【目標値(2022年)】</b> 65団体	65団体	67団体	72団体			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・ 市民提案型まちづくりチャレンジ事業補助金等の支援により、市民の主体的な市民活動の促進に寄与している。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ 補助金等の支援終了後、自主運営するにあたり、各団体が抱える課題の把握ができていない現状がある。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・ 各団体の活動目的が地域の様々な課題解決に寄与するよう、適宜連絡調整と円滑な事業運営に向けた支援を行う。												
	指標による施策の判定  目標を達成	<table border="1"> <caption>協働のまちづくりの推進 - 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>65</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>67</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>72</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H30		65	59	R1	67	60	R2	72	62	R3	-	64	R4
年度	実績	目標																	
H30	65	59																	
R1	67	60																	
R2	72	62																	
R3	-	64																	
R4	-	65																	
<b>6-2 移住・交流の促進</b> <b>【現状と課題】</b> ・ 全国的な人口減少の進行について、本市においては特に顕著です。また、社会のグローバル化の進展を受け、多文化共生への理解が求められています。 ・ 国内外に広がる市民団体の交流活動を進めつつ、人口減少に立ち向かうためには、移住希望者に市の魅力をPRすることに加えて、受け入れ体制の整備をする必要があります。 <b>【施策の目標】</b> 国内外に広がる市民主体の交流活動を推進・支援するとともに、多様な主体との協働により移住者・Uターン者の受け入れ体制の構築を進め、地域の持続可能性を高めることを目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 移住・定住の促進 (2) 二地域居住の促進 (3) 国内姉妹都市・友好都市との交流の支援 (4) 国際交流の促進	空き家バンクを利用した市外からの転入者数（累計） <b>【現状値(2017年)】</b> 36人 <b>【目標値(2022年)】</b> 80人	47人	59人	82人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・ コロナ禍により、首都圏から2時間圏内の移住者増加が進み、本市も30代40代の移住相談が増えた。それに伴い、空き家バンク登録物件の動きも活発になったが、需要に対して物件の供給（特に賃貸）が不足している。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ 目標を超えて移住希望者のニーズに応えるため、関係者と連携した物件供給の必要がある。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・ 地域おこし協力隊及び空き家所管部署との情報共有。また、空き家の掘り起こしや市内物件情報の集約を実施していく。												
	指標による施策の判定  目標を達成	<table border="1"> <caption>移住・交流の促進 - 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>47</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>59</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>82</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	H30		47	36	R1	59	45	R2	82	60	R3	-	70	R4
年度	実績	目標																	
H30	47	36																	
R1	59	45																	
R2	82	60																	
R3	-	70																	
R4	-	80																	

施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																		
		H30	R1	R2	R3	R4																			
6-3 開かれた行政の推進 <b>【現状と課題】</b> ・ SNSなど多様な情報提供ツールが急速に浸透していることから、誰もが簡単に市の情報を入力できるような情報発信体制の構築が求められています。 ・ 個人情報の保護を徹底した上で、市政に関する情報を適切に公表するとともに、多様化する市民の意見や要望を的確に把握し、市政に反映することが必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 広報紙やホームページ、SNSなどを活用した情報発信を推進し、市民に情報をわかりやすく提供するとともに、市政懇談会などを通じて市民意見の聴取に努めることにより、市民にとって身近な市役所を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 情報公開の推進 (2) 広報広聴活動の充実	市ツイッターフォロワー数	1,221件	3,400件	4,000件			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・ 災害時の情報発信や新型コロナウイルスの感染者の情報などを迅速に発信していることが要因としてあげられる。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ コロナ禍において、イベントや明るい話題などの発信が減少してしまった。市の魅力を伝えるため、写真や動画を併せて発信することが必要である。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・ SNSの特徴は相手の意見が見えるところ。何を求め、何を必要としているかを分析し、情報発信に努めていきたい。また、市ホームページの充実を図り、SNSから市ホームページへ誘導する形で、より細やかな情報提供を行う。																		
	【現状値(2017年)】 1,046件 【目標値(2022年)】 1,150件	<table border="1"> <caption>Twitter Follower Count Data</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (実績)</th> <th>目標 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,221</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3,400</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4,000</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (実績)	目標 (目標)	H30	1,221	1,150	R1	3,400	1,150	R2	4,000	1,150	R3	-	1,150	R4	-	1,150
	年度	実績 (実績)	目標 (目標)																						
H30	1,221	1,150																							
R1	3,400	1,150																							
R2	4,000	1,150																							
R3	-	1,150																							
R4	-	1,150																							
指標による施策の判定  目標を達成																									
6-4 男女共同参画社会の形成 <b>【現状と課題】</b> ・ 社会・経済情勢が大きく変化の中で、性別に関わらず、誰もがそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりが求められています。 ・ 啓発活動の実施による市民の意識高揚に努めながら、市民、事業者、関係機関および市の連携により男女共同参画のあり方や推進方法などの検討が必要となっています。 <b>【施策の目標】</b> 家庭・学校・地域・職場などのあらゆる分野において、男女共同参画の意識づくりを充実するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進することにより、男女が対等で、自らの意思により個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。 <b>【主要な取組】</b> (1) 男女共同参画の意識づくり (2) 男女共同参画推進体制の充実	男女が平等になっていると感じる人の割合	—	—	—			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・ 意識調査（市民アンケート）を実施していないため、数値は未確定。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・ 令和5年度に第4次南房総市男女共同参画推進計画を策定する際に、意識調査を実施予定。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・ 第3次南房総市男女参画推進計画を基に、各施策を展開して意識の向上を啓発していく。																		
	【現状値(2017年)】 16.2% 【目標値(2022年)】 20.0%	<table border="1"> <caption>Percentage of People Feeling Equal Data</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (実績)</th> <th>目標 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>16.2%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>16.2%</td> <td>17.5%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>18.8%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>-</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>-</td> <td>20.0%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (実績)	目標 (目標)	H30	16.2%	16.2%	R1	16.2%	17.5%	R2	-	18.8%	R3	-	20.0%	R4	-	20.0%
	年度	実績 (実績)	目標 (目標)																						
H30	16.2%	16.2%																							
R1	16.2%	17.5%																							
R2	-	18.8%																							
R3	-	20.0%																							
R4	-	20.0%																							
指標による施策の判定  —																									

	施策内容	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針													
			H30	R1	R2	R3	R4														
第6章 市民が創る南房総 (移住促進・市民参加・行財政)	6-5 効率的・効果的な行財政運営の推進	公有財産の建築物延べ床面積	208,125㎡	214,883㎡	207,645㎡			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校等の施設の統廃合は進んでいるが、計画策定後、目標設定時に解体予定としていた施設や解体後の跡地に経済振興施設等を整備（改修、新築）するなど、既存施設等を有効活用する事業を展開した。また、計画策定時に解体予定だった施設について、市民ニーズにより存続へ変更した施設がある。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済振興施設等の整備は、行政財産を用途廃止・変更し、普通財産として整備したものであるため、目標値から除外し別枠で扱うべきと考える。また、存続へ変更した施設分については、他の施設の統廃合をより一層推進する必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等総合管理計画の見直し及び個別計画の年次見直しに合わせ、目標値の見直しを行うとともに、再編事業を着実に実施する。</li> </ul>													
	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的・効果的な事務事業の推進、公共施設の適正配置、行政組織の見直しなど、中長期的な財政見通しの下、持続可能な財政運用が求められています。</li> <li>複雑化・多様化する市民ニーズと新しい行政課題に対応していくためには、先進技術の活用を含めた効率的・効果的な行政運営や、将来にわたり、持続可能な公共施設サービスを最適化する必要があります。</li> </ul> <p>【施策の目標】</p> <p>効率的で効果的な市民にやさしい行政サービスの実現に向け、「南房総市行財政改革方針2018」に基づき、新たな行政課題に取り組むことにより、将来にわたって持続可能な行財政運営を目指します。</p> <p>【主要な取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公共施設の適正配置の推進</li> <li>組織の効果的運用と人材の育成</li> <li>事務事業の見直しと民間委託の推進</li> <li>自主性・自立性の高い財政運営</li> <li>先進技術を活用した効率化の推進</li> </ol>	<p>【現状値(2017年)】 215,459㎡</p> <p>【目標値(2022年)】 200,300㎡</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (㎡)</th> <th>目標値 (㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>208,125</td> <td>215,459</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>214,883</td> <td>212,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>207,645</td> <td>209,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td>206,000</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td>200,300</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値 (㎡)	目標値 (㎡)	H30		208,125	215,459	R1	214,883	212,000	R2	207,645	209,000	R3		206,000	R4	
年度	実績値 (㎡)	目標値 (㎡)																			
H30	208,125	215,459																			
R1	214,883	212,000																			
R2	207,645	209,000																			
R3		206,000																			
R4		200,300																			